

(様式2)

情報発信等戦略

①情報発信の内容

当県の原子力災害からの復興を確実に成し遂げる前提となる風評払拭及び風化防止対策については、これまで継続的に粘り強い努力を積み重ねてきたが、農林水産物を始めとした県産品の全国平均との価格差は、震災前のポジションに戻らないまま固定化されているほか、観光目的の宿泊者や教育旅行の宿泊者数は震災前の水準にも満たず、さらには、一部の国・地域における輸入規制措置が継続しているなど、いまだ根強い風評が残っている。加えて、長期間にわたる廃炉においては、今後、燃料デブリの取り出しなどの困難な作業が行われることから、新たな風評が生じる懸念も払拭できず、風評・風化を取り巻く環境は、時間の経過とともにますます厳しくなっている。

そのため、全庁が一体となって、福島県風評・風化対策強化戦略に基づき、福島県の復興の歩みや福島県産食品の安全性とともに農林水産物を始めとした県産品、特色ある観光などの福島ならではの魅力をあわせて、国内外に戦略的に発信を行う。取組の展開に当たっては、県内市町村との連携促進や伴走支援により相乗効果を創出し、効果的な情報発信を行うことで風評の払拭につなげていく。

②情報発信体制

企画調整部風評・風化戦略室（全庁とりまとめ）

—各県外事務所（東京事務所、大阪事務所、北海道事務所、名古屋事務所）

関係地方振興局（会津地方振興局、南会津地方振興局、相双地方振興局）

総務部（広報課）

企画調整部（福島イノベーション・コースト構想推進課、地域振興課、エネルギー課、ふくしまぐらし推進課）

避難地域復興局（避難地域復興課）

文化スポーツ局（文化振興課）

生活環境部（消費生活課、国際課）

観光交流局（観光交流課、空港交流課、県産品振興戦略課）

農林水産部（農林企画課、環境保全農業課、水産課）

教育庁（高校教育課）

庁内各課室において、市町村並びにそれぞれが所管する分野の関係団体と連携しながら、委託事業者を活用して事業を展開する。（基本的に委託事業者はプロポーザルで決定。）

③情報発信等の戦略目標

当交付金を用いて、あらゆる主体との連携共創を図りながら、“伝わる”情報発信を展開し、国内外の福島県に対するイメージの“アップデート”を推し進める。

・総合計画及び福島県風評・風化対策強化戦略の指標として設定している「ふくしまに良いイメージを持っている人の割合」について、数値の向上を目指す。

④行程表

[illegible]